

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社  
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長 (氏名) 浦島良訓  
 四半期報告書提出予定日 平成20年7月29日

上場取引所 JQ

TEL 03-5530-8066

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,010	—	126	—	128	—	75	—
20年3月期第1四半期	2,594	145.1	140	186.6	143	248.5	84	426.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,380.20	—
20年3月期第1四半期	1,535.09	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,992	—	2,895	—	58.0	53,136.16
20年3月期	6,084	—	2,868	—	47.1	52,651.40

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,895百万円 20年3月期 2,868百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,000	—	200	—	200	—	110	—	2,018.76
通期	6,500	△37.7	450	△2.9	450	△5.3	256	△4.5	4,698.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 55,000株 20年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 511株 20年3月期 511株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 54,489株 20年3月期第1四半期 54,821株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰等による消費者物価の上昇や、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱等による世界経済の先行き不透明感から、今まで緩やかながら景気拡大基調であったものの個人消費及び設備投資は鈍化する傾向が見られ始めております。

このような状況のもと、当社の業績は、フラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）及び自動車部品の製造関連企業から継続的な受注を確保し、堅調に推移いたしました。

一方、製造コスト（設計費、組立費、外注費等）の削減に努めてまいりましたが、原材料価格（アルミニウム、ステンレス、樹脂製品等）の高騰が続いており、中でもアルミニウム地金価格の上昇は、一段落したものの高値で推移し、仕入コストの増加傾向が続いている状況です。こうした状況のもと調達先の変更等による製造原価の抑制や、人員配置の見直しによる生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,010百万円、営業利益は126百万円、経常利益は128百万円、四半期純利益は75百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度より増加傾向にあった自動車関連業界からの需要は堅調に推移し、また、前事業年度末から当第1四半期会計期間にかけてデジタル家電関連企業から大口案件を確保したことにより、売上高が順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は564百万円となりました。

② 装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しております海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースに加え、光ディスク製造装置用のマシンカバーといった大口案件を確保したことにより、受注残は高水準で推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は419百万円となりました。

③ 商事部門

当部門におきましては、前事業年度より引続き自動車部品の製造関連企業向け大型機械設備（部品加工専用機及び当社製品の洗浄・搬送装置等）の大口案件を受注し、売上高は堅調に推移いたしました。また、工業用砥石、工具・ツール等の消耗品で、リピート性の高い商品の受注が順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,026百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,091百万円減少し4,992百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準等を早期に適用したことによりリース資産が46百万円増加した一方で、商事部門における大型機械設備投資案件に係る売上債権の減少に伴い、受取手形及び売掛金が533百万円減少したこと、及び現金及び預金が630百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1,118百万円減少し2,097百万円となりました。これは主に、リース債務が46百万円増加した一方で、商事部門における大型機械設備投資案件に係る仕入債務の減少に伴い、支払手形及び買掛金が1,081百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べほぼ変わりなく、2,895百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、373百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は573百万円となりました。これは、税引前四半期純利益129百万円に、商事部門における大型機械設備投資案件等に係る売上債権の減少537百万円などによる資金の増加があった一方で、大型機械設備投資案件等に係る仕入債務の減少1,081百万円、及び法人税等の支払130百万円などによる資金の減少が主な要因です。

投資活動の結果使用した資金は11百万円に留まりました。

財務活動の結果使用した資金は44百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ541千円減少しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に37,117千円及び無形固定資産に9,454千円計上されておりますが、利益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	373,436	1,003,454
受取手形及び売掛金	2,158,386	2,691,540
商品	37,766	42,529
製品	2,107	2,038
半製品	17,511	20,563
原材料	307,027	196,037
仕掛品	258,138	337,898
その他	73,873	71,999
貸倒引当金	△242	△372
流動資産合計	3,228,005	4,365,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	△742,186	△731,501
土地	456,904	456,904
その他	510,422	466,613
減価償却累計額	△364,677	△355,034
有形固定資産合計	1,308,213	1,284,731
無形固定資産	57,039	47,678
投資その他の資産	399,130	386,144
固定資産合計	1,764,383	1,718,554
資産合計	4,992,389	6,084,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,150	2,748,593
未払法人税等	58,346	131,784
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
製品保証引当金	7,845	11,645
賞与引当金	73,959	52,580
その他	135,790	152,356
流動負債合計	1,963,091	3,116,960
固定負債		
退職給付引当金	101,741	98,358
その他	32,219	—
固定負債合計	133,961	98,358
負債合計	2,097,052	3,215,319

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,591,451	2,570,734
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,859,241	2,838,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,095	30,398
評価・換算差額等合計	36,095	30,398
純資産合計	2,895,336	2,868,922
負債純資産合計	4,992,389	6,084,241

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	2,010,576
売上原価	1,653,080
売上総利益	357,496
販売費及び一般管理費	231,359
営業利益	126,136
営業外収益	
仕入割引	2,407
その他	1,027
営業外収益合計	3,434
営業外費用	
賃貸費用	158
手形売却損	333
その他	80
営業外費用合計	571
経常利益	128,999
特別利益	
貸倒引当金戻入額	130
固定資産売却益	86
特別利益合計	217
特別損失	
貸倒引当金繰入額	200
特別損失合計	200
税引前四半期純利益	129,016
法人税、住民税及び事業税	57,192
法人税等調整額	△3,381
法人税等合計	53,810
四半期純利益	75,205

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	129,016
減価償却費	24,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,383
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,800
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息及び社債利息	71
固定資産売却損益 (△は益)	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	537,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,081,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,418
その他	△42,893
小計	△442,924
利息及び配当金の受取額	49
法人税等の支払額	△130,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,010
無形固定資産の取得による支出	△2,950
投資有価証券の取得による支出	△1,200
出資金の回収による収入	1,068
保険積立金の積立による支出	△5,754
その他	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△44,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,436

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,594,964
II 売上原価	2,224,825
売上総利益	370,139
III 販売費及び一般管理費	229,770
営業利益	140,368
IV 営業外収益	5,064
V 営業外費用	1,568
経常利益	143,865
VI 特別利益	220
VII 特別損失	188
税引前四半期(当期)純利益	143,897
法人税、住民税及び事業税	67,182
法人税等調整額	△7,441
四半期(当期)純利益	84,156

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期(当期)純利益	143,897
減価償却費	15,714
賞与引当金の増減額(減少:△)	19,708
売上債権の増減額(増加:△)	△ 985,435
たな卸資産の増減額(増加:△)	90,013
仕入債務の増減額(減少:△)	914,430
設備支払手形の増減額(減少:△)	51,287
その他	1,026
小計	250,641
法人税等の支払額	△ 114,779
その他	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,912
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 99,717
保険積立金の増加による支出	△ 5,754
その他	△ 2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,621
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式取得による支出	△ 34,410
配当金の支払額	△ 38,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,191
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△ 44,901
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	295,640
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高</b>	250,739

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)
アルファフレーム部門	582,900
装置部門	556,058
合計	1,138,958

- (注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 ①アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額 (13,879千円) が含まれております。  
②装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額 (136,256千円) が含まれております。

② 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高 (千円)
商事部門	工業用砥石	54,721
	機械設備	506,636
	工具・ツール・油脂類	237,022
合計		798,380

- (注) 1 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額 (12,190千円) が含まれております。

③ 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	受注残高(千円)
アルファフレーム部門	582,550	53,439
装置部門	662,004	919,685
商事部門	1,050,561	43,566
合計	2,295,116	1,016,692

- (注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
アルファフレーム部門	564,006
装置部門	419,801
商事部門	1,026,767
合計	2,010,576

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ホンダトレーディング	509,325	25.3
田中精密工業株式会社	260,158	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。